

2040 年に向けて中小企業はどう備えるべきか？

はじめに：“2040 年問題”への不安と希望

現在、日本の中小企業を取り巻く環境には大きな不安要素があります。人口減少による市場縮小や人手不足、長引くデフレ傾向による賃金の伸び悩みなど、「このままでは将来が心配だ」という声も少なくありません。しかし経済産業省の最新ビジョンでは、「人口減少であっても豊かになれる 2040 年シナリオ」が描かれています[1][2]。ポイントはズバリ、企業による「成長投資」と賃上げの好循環です。過去 30 年間、日本では企業の国内投資も賃金上昇も停滞傾向にありました[3]。この「縮小志向」の延長線上に未来を描けば、確かに地域経済の衰退や労働力不足が避けられないように思えます。しかし発想を転換し、新たな技術や人材に果敢に投資して付加価値を高める「成長志向」に舵を切れば、人口減少下でも十分に経済成長は可能だと示唆されています[4]。例えば国内投資額を 2040 年に年間 200 兆円規模（名目成長+4%）に拡大できれば、労働生産性の上昇によって 2040 年の GDP 成長率は実質+1.7%、賃金上昇率も実質+1.3%程度を維持できるとの試算が報告されています[4]。これは現状の停滞シナリオと比べ格段に高い成長であり、日本人の生活水準が大きく向上する可能性を意味します。裏を返せば、「投資をせず人件費を抑えるだけ」の経営を続けていては、経済全体も企業自身も先細りになってしまうでしょう。2040 年に向けて豊かさを実現するカギは、企業が未来への投資を恐れず、従業員の賃上げと生産性向上の好循環を生み出すことにあるのです[2][3]。

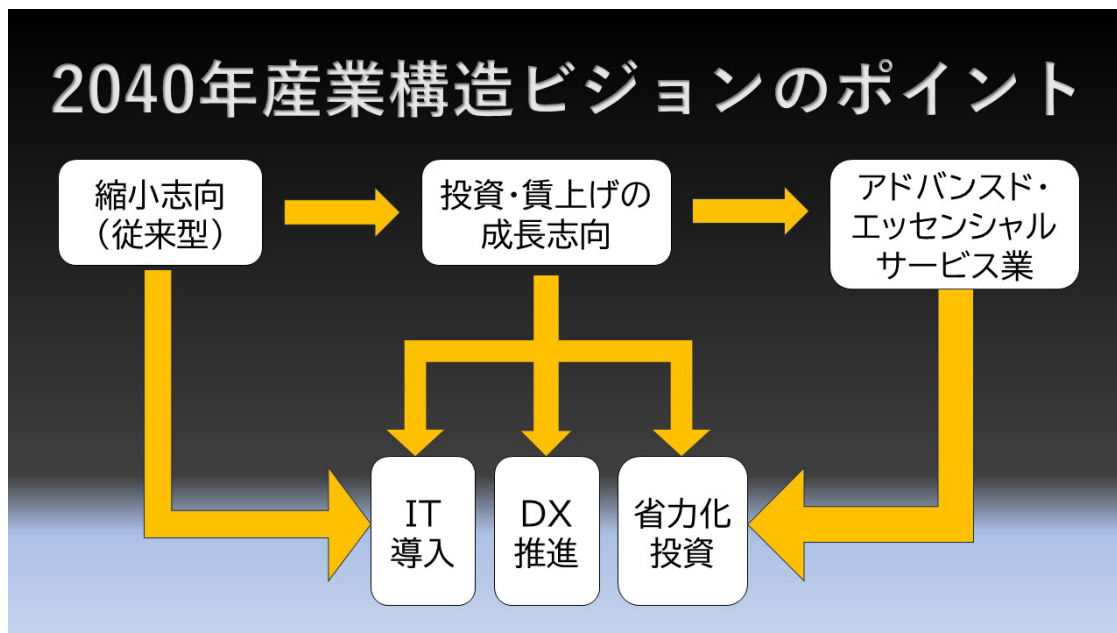


図: 2040 年産業構造ビジョンのポイント。従来型の「縮小志向」から、投資と賃上げによる「成長志向」への転換が提唱されています。その実現に向け、中小企業にはIT 導入・DX 推進・省力化投資（労働生産性向上の投資）に取り組むことが求められます。こうした取組の先に、「アドバンスド・エッセンシャルサービス業」など新たな産業像が見えてきます。

現場で直面する課題: 人手不足・賃上げ・生産性

中小企業の経営者の方々からは、「とにかく人手が足りない」「優秀な人材を確保したいが賃金を十分に払えない」「生産性を上げたいが先行投資の余裕がない」といった切実な声が聞かれます。地方に目を向ければ、都市圏以上に少子高齢化が進み、地域産業の担い手不足が深刻です。労働力人口の減少と物価高（コスト増）という二重の制約の中で、どう企業を存続・発展させるかはまさに経営の最重要課題でしょう。それでも、こうした課題を乗り越える道筋は見え始めています。鍵となるのは「付加価値向上による生産性アップ」です。少ない人手でも利益を生み出せる体質を作れば、従業員に十分な給与を支払いながら事業を伸ばすことができます。そのためには、業務プロセスの効率化や省力化、新製品・サービス開発への投資など攻めの経営への転換が必要です。経済産業省のビジョンでも、地域経済の成長の担い手となる中小企業の生産性向上・賃上げが日本経済全体の起爆剤として期待されており[5]、従来のように「人手不足だから縮小均衡で

仕方ない…」と諦めるのではなく、技術や設備に投資して一人当たりの生産性を上げ、給与も上げて人を惹きつけるという好循環を各地で実現することが求められています[5][6]。実際、政府は中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化投資を後押しする大規模補助金など、思い切った支援策を次々と投入し始めています[7]。中小企業側も発想を切り替え、「人がいないからできない」ではなく「人が足りないなら機械や IT を活用しよう」と前向きに挑戦する姿勢が重要になっています。

「成長投資」が導く産業構造の変化

では、具体的に **2040 年頃の産業の姿**はどう変わるのでしょうか。経済産業省の展望では、各産業が以下のような方向で高付加価値化を遂げ、そこで働く人々の賃金も上昇すると予想されています[8]。

- ① **製造業 X (エックス)** : グリーン転換 (GX) や宇宙・量子などフロンティア技術への挑戦、そして DX によるサービス化によって他社との差別化を図り、新たな需要を創造する製造業です。単に物を安く作るのではなく、環境対応や先端技術を取り入れた高付加価値なモノづくりで収益性を高め、その結果として雇用の拡大や賃上げを実現します[8]。例えばカーボンニュートラルに資する製品開発や、製品に関連したデジタルサービス提供などがこのイメージに当たります。
- ② **情報通信業・専門サービス業**: AI や IoT、コンサルティング等、知識集約型のサービス産業です。新たな市場ニーズをいち早く捉えて革新的なサービスを生み出すことで付加価値を創出し、結果として他の産業を上回る賃上げを実現するとされています[8]。実際、IT 企業や専門コンサル等ではデジタル人材の需要が高まっており、優秀な人材確保のために給与水準も向上する傾向にあります。
- ③ **アドバンスド・エッセンシャルサービス業**: 小売・卸売、外食、運輸、介護など日常生活や地域を支えるサービス業が、先端技術を導入して高度化した姿です。人手に頼りがちな現場にロボットや AI、IoT 機器を取り入れ、省力化設備・サービスを使いこなすことで生産性を飛躍的に高め、従業員の賃上げにつなげる産業像です[8]。例えば店舗のセルフレジや無人決済システム、飲食店の配膳ロボット、遠隔医療・介護支援システム等により、

少人数でもサービス提供を維持・拡大できるようになります。こうした技術活用によって現場の負担を減らし、働く人の待遇も改善することで、人口減少下でも地域の“エッセンシャル”（不可欠）なサービスを持続可能にしていける狙いがあります。



図: 現状のサービス業と「アドバンスト・エッセンシャルサービス業」のイメージ比較。左側は従来型サービス業の現場で、人手不足に戸惑う様子。右側はロボットやセルフチェックイン端末を活用することにより、少ない人員でもサービス提供を可能にしている未来像を描いています。

上記の 3 類型以外にも、産業構造全体で付加価値創出の動きが加速すると考えられます。例えば農林水産業ではスマート農業やバイオテクノロジーによる高付加価値化、建設業では AI や遠隔操作機械による生産性向上など、あらゆる分野で「技術×既存産業」の融合が進むでしょう。中小企業にとっても他人事ではなく、自社の業界で起こりうる変化をキャッチして「自社にもチャンスがあるとすれば何か？」を考えることが重要です。実際、最先端産業の発展によって裾野産業に

新たなビジネス機会が生まれる例も増えています。たとえば国内に先端半導体工場ができれば、その建設・運営には地域の中小企業も含め実に多くの業種が関わるチャンスが生まれます[9][10]。「自分の会社はハイテクとは無縁」と決めつけず、自社の強み（精密加工や IT サービス、材料開発、設備工事など）が新分野で活かせないか発想を広げてみることで、新たな成長機会が見えてくるかもしれません[10]。

制度活用で未来への投資を後押し

もっとも、成長投資の必要性は頭でわかっているにもかかわらず、中小企業にとって資金繰りやリスクは大きな悩みです。「設備投資をしたいがまとまった資金がない」「最新 IT を導入したいが専門知識がない」という声も多いでしょう。そこで是非活用したいのが公的な補助金や支援制度です。現在、政府は中小企業の生産性向上や新事業開拓を支援する予算を拡充しており、条件を満たせば**設備投資や IT 導入の費用負担を大幅に軽減できる補助金**が多数用意されています[11][7]。代表的な制度をいくつか紹介します。

- **ものづくり補助金**（正式名称: **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金**）: 中小企業が行う革新的な製品・サービス開発や生産プロセス改善など、**生産性向上につながる設備投資**を支援する代表的な補助金です[12]。先端技術の活用（例: AI や高度部品の開発）なども対象となり得ます[12]。採択されれば設備費用の **1/2（小規模企業等は 2/3）** が補助され、多額の投資負担を軽減できます[13]。実際に直近の公募でも多くの企業がこの補助金を活用しており、新製品開発や DX 設備導入に踏み出しています。
- **IT 導入補助金**: 中小企業が自社の業務に適した IT ツール（ソフトウェア、クラウドサービス、POS レジ、在庫管理システム等）を導入する際に使える補助金です。ソフト・ハード購入やクラウド利用料など経費の一部が支援対象となり、**補助率は経費の 1/2～4/5、補助額は最大 450 万円**まで（申請区分により異なる）支給されます[14]。例えば会計ソフトや EC システムを導入して業務効率化・販路拡大を図りたい場合に、この補助金を活用すれば費用の大半を賄うことができます。中小企業の DX 推進を身近なところから支える心強い制度と言えるでしょう。

- **小規模事業者持続化補助金:** 従業員数が数名～20 名程度までの小規模事業者を対象に、**販路開拓や業務効率化の取り組み**を支援する補助金制度です[15]。例えば**新たな顧客獲得や売上向上**を目指した広告宣伝、EC サイト構築、店舗改装、業務効率化のための設備導入などに幅広く活用できます[15]。補助上限額は原則 50 万円（条件により最大 200～250 万円まで拡充措置あり）、補助率 2/3 と、小規模企業でも使いやすい内容です[16]。チラシ作成や展示会出展といった比較的少額の取組にも対応しており、「まずはできる範囲から販路開拓を始めたい」という事業者に適しています。

このほかにも、各自治体独自の助成金や、業界団体による専門家派遣支援、低利融資制度、税制優遇措置（例えば DX 投資促進税制による減税）など、**使いこなせる支援策は非常に豊富**です[17]。大切なのは「知らなかった…」で損をしないように、アンテナを高く張って情報収集することです[17]。補助金公募の情報や採択事例は中小企業庁や各都道府県の Web サイト、商工会議所・商工会等を通じて随時発信されています。また、実際に申請する際は**地域のよろず支援拠点**（各都道府県にある中小企業支援窓口）や認定支援機関のアドバイスを受けることで、書類のブラッシュアップや事業計画の精度向上が図れます[17]。国の方針として中小企業のチャレンジを後押しする体制が整いつつありますから、ぜひ積極的に制度を活用してみてください。

では、何を始めればいいのか？ - 明日からのヒント

最後に、「2040 年に向けて備える」ために中小企業が**今から取り組める具体的な一歩**をいくつか提案します。大きなビジョンは理解しても、日々の業務に追われる中小企業にとって「何から手を付ければ…」と戸惑うこともあるでしょう。以下のポイントを参考に、できるところから着実に行動を起こしてみてください。

1. **自社の強み・持ち味を再点検し、高付加価値志向の戦略を描く:** まずは現状の商品・サービスを見直し、「もっと付加価値を高められないか？」と検討してみましょう。価格競争に陥りがちな製品も、環境対応やデザイン性向上、新機能付加など工夫次第で差別化できます。自社の技術やノウハウを活かしつつ市場のニーズに合致する分野へシフトする戦略を練ることが

重要です。小さな会社でも独自の強みにフォーカスすればニッチな市場で存在感を発揮できる可能性があります。

2. **デジタル技術や自動化ツールを業務に取り入れる:** 人手不足を補い生産性を上げるには、やはり IT・DX の活用が近道です。例えば会計・在庫管理のソフト導入で事務作業を効率化したり、製造現場にセンサーや IoT を導入して稼働データを見える化するなど、身近な業務からデジタル化できる部分を探してみましょう。最近は低コストですぐ使えるクラウドサービスやアプリも豊富です。「うちには難しい」と敬遠せず、まずは試してみる姿勢が大切です。社員の IT スキル向上にもつながり、一石二鳥です。
3. **補助金・助成金にチャレンジしてみる:** 前述のように、多くの支援制度が用意されています。設備更新や新サービス開発の計画があるなら、補助金の公募情報をチェックしてぜひ応募を検討しましょう。[\[13\]](#)[\[16\]](#)初めての申請は不安かもしれませんが、採択されれば資金面のハードルが大きく下がり、計画実現の後押しとなります[\[13\]](#)。申請書作成に不安があれば支援機関に相談しながら進められますし、採択に至らなくても挑戦過程で事業計画が練り上げられるというメリットもあります。国も「やる気のある企業を全力で支援する」というスタンスですので、遠慮なく活用しましょう。
4. **外部の専門家や支援機関を活用する:** 自社だけで難しいことも、専門家の力を借りれば道が開けます。各地の商工団体や金融機関には中小企業診断士等の専門家派遣制度がありますし、前述のよろず支援拠点でも幅広い経営相談が無料で受けられます。補助金申請に関するアドバイスも得られます[\[17\]](#)。また、異業種交流会や勉強会に参加すれば有益なネットワークや最新情報が手に入ります。社外に目を向けて「使えるものは何でも使う」柔軟さが、中小企業ならではの強みでもあります。

おわりに: 明るい未来へ一歩ずつ前進を

2040 年というとまだ先のように感じられるかもしれませんが、着実に時間は進んでいます。今ここで、将来に向けた一步を踏み出す企業だけが、15 年後に大きな花を咲かせていることでしょう。重要なのは「自社には関係ない」と傍観するのではなく、自社にとってどんな機会があり得るか主体的に考え、行動に移すこと

です[18]。幸い、日本の政策も企業の前向きなチャレンジを後押しする方向に大きく舵を切りました。支援策も情報もかつてなく充実しています。「知らなかった」で機会を逃すことのないよう、ぜひアンテナを高く張って未来への投資を始めてみませんか。私たち **Coin Bank 株式会社** も、中小企業の皆様の**デジタル化や資金調達・補助金活用**の支援に取り組んでいます。「自社では何から始めればいいだろう？」と悩まれたら、どうぞお気軽にご相談ください。未来を切り拓くお手伝いをさせていただきます。一緒に 2040 年に向けて、力強く前進していきましょう。
[18][7]

[1][2][3][4][5][6][7][8][11] 成長投資が導く 2040 年の産業構造.pdf

<file:///file-4nTbZ7Vdx7rRZUtxg8n48L>

[9][10][12][13][17][18] ラピダス「2nm」試作成功の衝撃－中小企業はいま何を備えるべきか.pdf

<file:///file-3fveJaCp2Q6oCJb7zM3wpF>

[14] いくらもらえる？IT 導入補助金の補助率と補助額を解説－IT 導入補助金

<https://so-labo.co.jp/hojyokin/it-hojyo/basic/284/>

[15][16] 小規模事業者持続化補助金のご案内 | 補助金活用ナビ(中小機構)

https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/sustainability_subsidy.html